

シンポジウム 「道州制で日本を変える」

日時 平成21年2月3日(火) 13:30～15:30

場所 リーガロイヤルホテル広島 4F 「クリスタルホール」

広島市中区基町6-78 TEL(082)502-1121

プログラム

主催者挨拶 福田 督 中国経済連合会会長

御手洗富士夫 日本経団連会長・経済広報センター会長

パネルディスカッション

【コーディネーター】 山本 一隆 中国新聞社副社長

【パネリスト】 藤田 雄山 広島県知事

川崎 信文 広島大学大学院社会科学部教授

池田 弘一 日本経団連評議員会副議長・道州制推進委員会共同委員長
(アサヒビール会長)

永島 旭 中国経済連合会副会長(中国銀行頭取)

閉会挨拶 中村 邦夫 日本経団連副会長・道州制推進委員長
(パナソニック会長)

参加申込方法(どなた様でもご参加いただけます)

裏面記載(事前申込が必要です)

入場無料 定員400名

主催 社団法人日本経済団体連合会, 財団法人経済広報センター,
中国経済連合会

後援 中国新聞社

09.02.03 中経連道州制シンポ 公演録

開会

福田 督

中経連会長

国民的な理解を深めるため・・・地方の疲弊を解消するために必要

御手洗氏

経団連会長

経団連 昨年第二次提言を発表 基本法の制定に向けてなど

地域の活力のために必要 地域からの改革を目指す 地方開催 広島は5回目の開催

池田弘一(アサヒビール会長)

100年以上中央集権 地方の疲弊 人口減少 高齢化 経済のグローバル化

道州制の有効性 地域が乗り遅れることなくチャンスをつかめる仕組み

1統治の機構 政策立案能力 国の競争力を高める 地域への的確なサービス

2地域経営の視点

3住民自治の実現 権限と財源の移譲

経団連の第二次提言で ビジョン懇の後押しを

1数値を載せている 導入により5.8兆円の行政効果がでる

2税財政の確保 自主財源 権限と財源の一体確保 広域連合も視野に

3 道州制ロードマップ 経団連は2015年に導入を目指している 基本法へのステップ

民主導の政策を 好循環をつくる

次期、国政選挙の争点にすべき

県団連の導入アンケート 課題は まだ「分らない人」が34%いる

藤田知事

広島県は 86市町村 → 23市町に合併を進めた

合併とともに議員数は相当減少した

但し一般行政職はさほど減っていない 公務員法の壁あり

同じ人口の愛知県職員1万人 中国5県2.5万人 行政職1万人で1千億円必要

市町村に最大のサービスを提供

事務権限の7割が対象 66%を移譲済み 県庁に来なくても済むように市町に移譲した

パスポートの発行 福祉事務所(府中町以外)の全て市町に移譲した

分権改革第二次勧告 中国地方整備局2000名で6600億円の使途が問題

具体的な効果の検証 県だけでなく中央省庁の合理化が必要な段階

中央・国はスリムなほど良い 小規模自治体への補完の仕組み 水平補完が良い

都市州問題 10の道州+18の都市州は問題 東京以外では非常に混乱を招く

議院内閣制も考えられる

道州制法案の制定には 地方の意見を盛り込むことが必要

スポーツイベントなどでは 県の名前を残すことも

真の分権社会にはまだ遠い・・・政府 霞ヶ関 族議員の抵抗がある

道州制法案は21年の通常国会に提出すべき

先般の鳩山大臣の指導問題 世論で国を押す必要 政治の強力なリーダーシップが要る

道州制には知事に温度差 西高東低がある

税と予算のあり方を意識すべき

国詣で、知事詣であり・・・誰も私の所に挨拶に来なくなるようになることが必要
知事という職は、市町村長が知事詣に来るのを喜ぶようではダメだ
選挙制度について 州知事の政党での色分けが良いのかどうか？ 考えないといけない

川崎教授

外国では道州制＝リージョナリズム 補完性の論理 カトリックの教義による
近年の交通、コミュニケーション手段の発展で 活動エリアが民間と役所ではズレている
EU EC 石炭鉄鋼共同体からスタート ドイツの州は大きくフランスは小さいなどの違いあり
地域地方が独立国 各地域に伝統がある 地域にアイデンティティを与える仕組みあり
日本では沖縄県の独立州など
日本はフランスの自治システムに習った経緯がある 官選知事など
日本で道州制が実現されれば 最もラジカル 斬新なものになるだろう

道州制に対して経済学者は積極姿勢 法学者は慎重姿勢

州知事が巨大な権限を持つのは問題の指摘も

選挙制度 二代表制の問題も 議会選挙 政党で比例にする方法も
県民意識の喪失感 5県のアイデンティティをどうするかなど

道州制で各地域が 面白く活性化する 優秀な人材も生まれる機会になる

電力会社は実施済み、新聞社、大学は・・・どうする 県立大 国立大学も州立大学に

永島 旭(中国銀行頭取)

中経連副会長

我国の問題は オバマ政権に比べて中央政府の停滞に

1東京一極集中の是正 人口で27% 法人2税 37%集中 地方への定住 Uターン

2行財政の効率化 危機的な財政 二重行政の廃止 簡素で効率的な行政

民間経済の活性化で財政の健全化を図る 攻めの姿勢が大事

3地方の工夫 適格迅速な政策 思い切った分権 資源食料外交も必要

国に安住してきた地方の側にも問題あり 双方に問題

中経連では、道州制検討部会を立ち上げて研究している

道州間の財政調整をどうする

州都への権限集中の問題 町村合併の批判に学べ 県庁への支庁の設置を望む

政治のリーダーシップに問題 霞ヶ関の抵抗 マスコミの啓蒙活動も不足している

基本的なインフラ整備が国の責任で必要 山陰の自動車道 繁栄の拠点がつかれない

オバマ政権のように 電子自治 この際ITの導入活用をとるべし

山本一隆(中国新聞)

道州制導入により 地方における優秀な人材確保を

中村(松下電器会長)

グローバル化 地域社会の疲弊 この国の形 産業政策

地域経済圏の確立 地域と世界が直接競争する仕組みに変える

地域に根付いた活動の展開を 国民的な世論を喚起を 住民の意識改革が必要

以上